

衆議院予算委員会ニュース

平成 23.4.29 第 177 回国会第 21 号

4 月 29 日（金）第 21 回の委員会が開かれました。

- 1 平成 23 年度一般会計補正予算（第 1 号）
平成 23 年度特別会計補正予算（特第 1 号）
平成 23 年度政府関係機関補正予算（機第 1 号）
- ・管内閣総理大臣、片山総務大臣、野田財務大臣、高木文部科学大臣、細川厚生労働大臣、鹿野農林水産大臣、海江田経済産業大臣、大畠国土交通大臣、松本環境大臣、北澤防衛大臣、枝野国務大臣（内閣官房長官）、自見国務大臣（金融担当）及び与謝野国務大臣（経済財政政策担当）並びに参考人に質疑を行った。
（参考人）東京電力株式会社社長 清水正孝君

（質疑者及び主な質疑内容）

渡部恒三君（民主）

- ・東日本大震災からの復興にかける管内閣総理大臣の決意を伺いたい。
- ・東京電力福島第一原子力発電所事故に対し、周辺住民が安心して暮らせるようにすることは政府の責任ではないか。
- ・与野党連携による救国内閣を樹立し復興に力を尽くすべきではないか。

橋本清仁君（民主）

- ・物流コストの圧縮や観光産業の復興等のため、東北地方の高速道路無料化を実施すべきと考えるが、大畠国土交通大臣及び管内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・深刻な津波被害を受けた農地及び関連施設の復旧方針について鹿野農林水産大臣に伺いたい。
- ・災害時に招集される自衛隊員のための一時保育施設の整備状況について北澤防衛大臣に伺いたい。

畑浩治君（民主）

- ・復旧、復興のための財源確保については経済に悪い影響を与えないような方法を探るべきと考えるが、現在議論されている増税について野田財務大臣の認識を伺いたい。
- ・被災した漁業者が漁を再開できるようになるまでの生活支援や既往債務への支援について鹿野農林水産大臣に伺いたい。

田中康夫君（国民）

- ・一般の災害復興の財源として、日銀の国債引受けによる 100 兆円規模の資金の調達が必要であると考えており、また、無利子非課税国債発行の必要性なども指摘されているところであるが、これらについて政府の見解を伺いたい。
- ・災害発生後 3 日間、NHK ラジオ第 2 放送を使って、県域ごとに医療やライフラインの情報を流すなどの対策をとるべきではなかったのか。
- ・管内閣総理大臣は、クリーンエネルギーの推進を検討する考えを示しているが、その中に原子力発電は含まれるのか。

石破茂君（自民）

- ・平成 23 年度補正予算は、震災対応として、どこまでの範囲の費用を計上しているのか。また、今後、第 2 次補正予算について、政府としてどのように考えているのか。
- ・がれき処理や応急仮設住宅の建設が進まない理由は何か。また、これらについて今回の補正予算はどのような対応をしているのか。
- ・今回の補正予算において国債を財源としなかった理由は何か、政府の見解を伺いたい。

吉野正芳君(自民)

- ・ 今般の事故について、政府は第一義的には東京電力に責任があるとしてきたが、東京電力とともに連帯責任を取るべきではないか、菅内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・ 雇用調整助成金の制度について、原発周辺の避難区域・警戒区域の事業主が利用できるようにすべきと考えるが細川厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・ 原発周辺から避難している住民の一時帰宅を実施する自治体ではマンパワーが不足している。国はどのような支援を考えているのか伺いたい。

谷公一君(自民)

- ・ 東日本大震災発生後も、菅内閣では、防災担当大臣が専任ではなく兼務となっているが、これで十分な対応ができるのか。
- ・ 菅内閣総理大臣は、お盆の頃までに仮設住宅への希望者の入居を完了させたいと発言したが、入居完了に至る工程表を示す必要があるのではないか。
- ・ 東京電力福島第一原子力発電所周辺の放射能に汚染されたがれき処理についての指針を国が早急に示す必要があるのではないか。

秋葉賢也君(自民)

- ・ 東日本大震災復興のための権限を一元化した新組織を創設することについて、菅内閣総理大臣はどう考えるか。
- ・ 津波によって浸水した地域の土地を国が買い上げることについて、菅内閣総理大臣はどう考えるか。また、被災地の経済活性化のため税制優遇や規制緩和を軸とした特区を指定してはどうか。
- ・ 義援金の配布が遅れていることについて、細川厚生労働大臣に伺いたい。

江渡聡徳君(自民)

- ・ 対策本部・会議が乱立していることによって、それぞれの権限と責任が不明確になり、政府の方針が行き届いていないのではないか。
- ・ 漁業の復旧・復興には、漁港のがれきを処理することが不可欠である。これらの支援を進めるとともに、すでに処理を完了しているところにも何らかの形で予算を付けるべきと考えるが、鹿野農林水産大臣の所見を伺いたい。
- ・ 復興に当たっては、現場の声を取り入れる必要があると考えるが、菅内閣総理大臣の所見を伺いたい。

石井啓一君(公明)

- ・ 「ベント」を実施する際に出した避難命令・退避指示を対象自治体に事前連絡しなかったのは何故か。また、放射性物質汚染水の放出前に、周辺自治体・周辺諸国等に連絡しなかったのは何故か。
- ・ 原子力損害賠償紛争審査会が示した「原子力損害の範囲の判定等に関する第一次指針」に基づく賠償について清水東京電力代表取締役社長の所見を伺いたい。
- ・ 基礎年金の国庫負担分に充当するための財源を補正予算に流用することについて細川厚生労働大臣の所見を伺いたい。

高橋千鶴子君(共産)

- ・ 震災で助かった命をその後落とすような事態を防ぐことが重要であると考えますが、それに対する菅内閣総理大臣の所見を聞きたい。
- ・ 被災者生活再建支援法に基づく支援金を拡充するとともに、場合によっては特別立法を通じ支援を一層拡充する必要があるのではないか。
- ・ 原子力損害賠償紛争審査会の第1次指針で掲げる範囲が、政府による補償の線引きとなることの無いようにする必要があるのでないか。

阿部知子君(社民)

- ・ 災害時の自治体間の連携について、菅内閣総理大臣はどう考えているか。また、復興のための県単位の基金を設ける必要があるのではないか。
- ・ がれきに含まれるアスベスト対策のため、ボランティアに対して防塵マスク等を配布する必要があるのではないか。
- ・ 震災孤児に対する支援について、細川厚生労働大臣に伺いたい。

渡辺喜美君(みんな)

- ・ 東日本大震災復興のため、平時には無い大胆な政策を打ち出す必要があるのではないか。また、復興財源として増税が検討されていることについて菅内閣総理大臣の真意を伺いたい。
- ・ 3月12日の党首会談時、福島第一原子力発電所で爆発が起きたことを菅内閣総理大臣は認識していたか。
- ・ 政府は3月中に福島第一原子力発電所事故評価をレベル7と認識していたのではないか。